分析レポート

地域経済金融

# 地域別に見た共働き世帯の家計動向

## ～共働き世帯増加の背景と所得・消費の特徴～

木村　俊文

要旨

専業主婦世帯が減少する一方で、共働き世帯が増加している。北陸で共働き世帯の割合が高いのは、広い持ち家で祖父母の育児・家事サポートが期待できることに加え、保育所等に子供を預けやすい環境が整っているといった要因が影響していると考えられる。共働き世帯の割合が高まることは、所得・消費を増加させるとともに、家計の黒字拡大にもつながるとみられ、調理食品、自動車関係費、保育費など諸雑費への支出が多いことが確認された。

近年、専業主婦世帯（夫が就業・妻が非就業）の減少傾向が強まる一方で、共働き世帯（夫・妻とも就業）が増加している。共働き世帯が増えている背景には、労働需給の引き締まり基調が続く中で女性活躍推進への取組みが官民で進んだことや、厚生年金支給開始年齢の引き上げもあり、老後資金への不安感が高まったことなどが挙げられる。

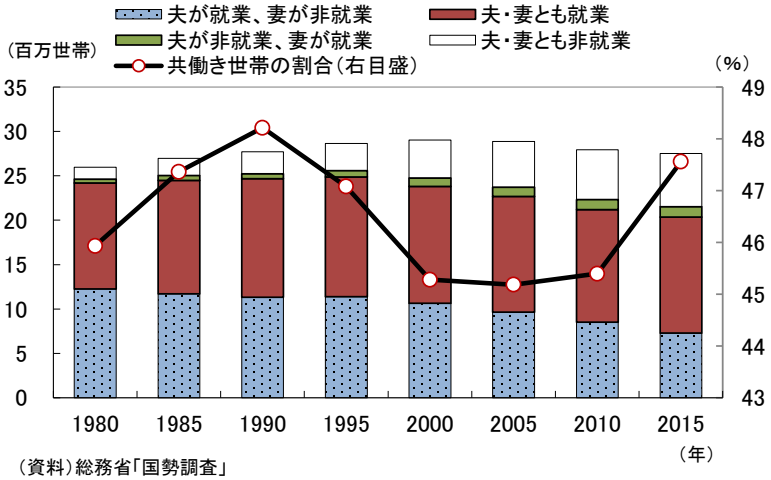
以下では、共働き世帯の動向を確認した後、共働き世帯の割合が高い地域と低い地域で、所得・消費にどのような特徴があるのかを整理してみたい。

### 増加する共働き世帯

まず、総務省「国勢調査」で共働き世帯の動向を確認する。高齢者の一人暮らしが増えるなど単身世帯が増加するなか、夫婦のいる一般世帯は、2005 年の 29.3 百万世帯をピークに減少に転じた。夫・妻の就労状態（「不詳」を除く）別にみると、専業主婦世帯は 1985 年に 11.7 百万世帯だったが、2015 年には 7.3 百万世帯と 30 年間で 4 割弱の 4.4 百万世帯が減少した（図表 1）。ただし、専業主婦世帯の減少とほぼ同程度、夫・妻とも非就業の世帯が増加していることから、専業主婦世帯の減少は高齢者世帯の増加による影響を少なからず受けていると考えられる。

一方、1985 年に 12.8 百万世帯だった夫婦共働き世帯は、その後も 13 百万世帯前後で推移し、2015 年には 13.1 百万世帯と

図表1　夫婦の就労状態別世帯数




（資料）総務省「国勢調査」
（注）共働き世帯の割合は、「夫・妻とも就業」「夫が就業、妻が非就業」「夫が非就業、妻が就業」「夫・妻とも非就業」の合計に対する「夫・妻とも就業」の割合を示す。



ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

2010 年比 3.2%増加した。

この結果、夫婦のいる一般世帯（夫または妻の就労状態「不詳」を除く）に占める専業主婦世帯の割合は、1985 年の 43.5%から 2015 年には 26.4%まで低下した。一方、共働き世帯の割合は、1990 年代後半から 2000 年代初頭にかけて一旦は低下したものの、2010 年（45.4%）、2015 年（47.6%）と再び上昇している。

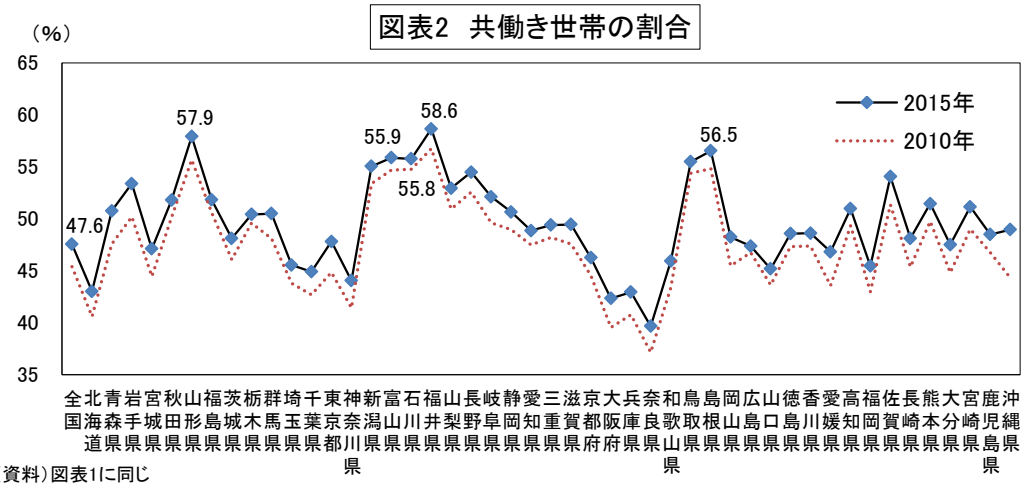
## 北陸で多い共働き

2015 年の共働き世帯の割合を都道府県別にみると、全国（47.6%）を上回った県は 32 あるが、最も高かったのは福井県（58.6%）であり、次いで山形県（57.9%）、島根県（56.5%）、富山県（55.9%）、石川県（55.8%）となった（図表 2）。一方、低かったのは順に奈良県（39.7%）、大阪府（42.3%）、兵庫県（43.0%）、北海道（43.0%）、神奈川県（44.1%）だった。

最上位の福井県は、1990 年に山形県と順位が逆転したことがあったが、1995 年以降これまで 20 年にわたり首位を維持している。このように多少の順位の入れ替わりはあるものの、上位下位これらの顔ぶれは過去 30 年間ほとんど変わっていない。地域ブロック別にみても、共働き世帯の割合は北陸で高く、近畿で低い状況が長年続いている。冒頭で述べたとおり、女性活躍推進の奏効や老後資金への不安などを背景に共働き世帯は全国で増加しているが、地域別にみると差異があり、そこには何らかの構造的な要因が影響している可能性がある。

北陸で共働き世帯の割合が高い理由は何であろうか。北陸は、持ち家率が高いことで有名であり、総務省「住宅・土地統計調査」によれば、2013 年時点で持ち家率が最も高いのは富山県（79.4%）であるが、福井県（76.5%）が 4 位、新潟県（75.5%）が 5 位と続き、石川県（70.8%）は 18 位であるものの全国（61.7%）を上回っている。また、北陸は持ち家住宅の延べ床面積（1 住宅当たり）も首位の富山県（177.0 ㎡）をはじめ、持ち家率と同様、4 県ともに全国（122.3 ㎡）を大きく上回っている。さらに、北陸は居住スペースが広い持ち家が多いことから、一般世帯に占める三世代同居の割合が高く、2015 年時点で福井県（14.9%）が 2 位、新潟県（13.8%）が 3 位、富山県（13.2%）が 5 位など、上位に位置している。この

図表2　共働き世帯の割合




（資料）図表1に同じ
（注）図中の数値は2015年。


ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

ほか、厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ」によれば、2017 年 4 月時点の全国の待機児童数は前年比 10.7％の 26,081 人に上るが、北陸はほぼゼロ（新潟県で 2 人）となっている。このように、広い持ち家で祖父母の育児・家事サポートが期待できることに加え、保育所等に子供を預けやすい環境が整っていることが、北陸で共働き世帯が多い要因の一つと思われる。

一方、共働き世帯の割合が低い近畿は、持ち家率や持ち家住宅の延べ面積で大阪府、京都府、兵庫県が下位に位置するほか、三世代同居の割合では 6 府県すべてが全国を下回り、さらに待機児童数は大阪府・兵庫県で各 1,000 人超と関東に次いで多いなど、北陸とは異なる特徴がみられる。

## 共働きで黒字拡大

つぎに、総務省「家計調査」を用いて、共働き世帯の割合が高い地域と低い地域で、所得・消費にどのような特徴があるのかを比較してみたい。

共働き世帯の割合が高い北陸は、全国に比べ配偶者収入や他の世帯員収入が多いことから、可処分所得が全国よりも 1 割程度多い（図表 3）。

一方で、北陸の消費支出は 4％増にとどまることから、平均消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）は 68.9％と全国よりも 5 ポイントほど低く、結果として収支差を示す黒字は全国比 3 割ほど多くなっている。

これに対して、共働き世帯の割合が低い近畿は、配偶者収入や他の世帯員収入が少ないことから、可処分所得が全国よりも 2%ほど少ない。さらに平均消費性向が全国をやや上回ることから、黒字は 4%ほど少なくなっている。

このように、共働き世帯の割合が高まることは、所得・消費を増加させるとともに、家計の黒字拡大にもつながると考えられる。

## 共働きで目立つ惣菜支出

一方、消費の中身にはどのような違いがあるのか。消費支出 10 大費目のうち、全国との差が顕著な「食料」、「光熱・水道」、「交通・通信」、「その他の消費支出」

図表3　収入・支出の内訳（実数）

| 項目 | 全国（千円） | 全国比（倍） | |
|---|---|---|---|
| | | 北陸 | 近畿 |
| 実収入 | 522.9 | 1.11 | 0.97 |
| 経常収入 | 514.4 | 1.11 | 0.97 |
| 勤め先収入 | 484.6 | 1.09 | 0.97 |
| 世帯主収入 | 413.5 | 0.99 | 1.01 |
| 世帯主の配偶者の収入 | 62.4 | 1.66 | 0.72 |
| 他の世帯員収入 | 8.7 | 1.97 | 0.73 |
| 実支出 | 412.1 | 1.05 | 0.97 |
| 消費支出 | 315.4 | 1.04 | 0.98 |
| 非消費支出 | 96.8 | 1.08 | 0.92 |
| 可処分所得 | 426.1 | 1.11 | 0.98 |
| 黒字 | 110.8 | 1.33 | 0.96 |
| ＜参考＞ | | | |
| 世帯人員(人) | 3.40 | 3.56 | 3.45 |
| 有業人員(人) | 1.70 | 1.91 | 1.66 |
| 世帯主の年齢(歳) | 48.2 | 48.4 | 48.6 |
| 平均消費性向(%) | 74.0 | 68.9 | 74.4 |
| エンゲル係数(%) | 22.9 | 22.5 | 23.9 |

（資料）総務省「家計調査」
（注1）1世帯当たり1ヶ月間の収入・支出、2012～2016年平均、二人以上世帯のうち勤労者世帯。
（注2）網掛けは全国を上回っていることを示す。


ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

の 4 項目について見てみる（図表 4）。

「食料」では、北陸がやや少なく、近畿は穀類や生鮮野菜、外食が多いことから全国を 1 ポイントほど上回っている。北陸は、共働きで所得水準がやや高いことにより食料支出の割合が低く出ている可能性があるほか、外部からのもらい物や家庭菜園などが現物総額に区分され、食料支出には含まれていない影響も考えられる。ただし、共働き世帯の割合が高い北陸の特徴としては、冷凍食品や惣菜などの調理食品への支出が多いことが挙げられる。

図表4　消費支出の内訳（構成比）

| 項目 | 全国（%） | 全国との差（ポイント） | |
|---|---|---|---|
| | | 北陸 | 近畿 |
| 消費支出 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| 食料 | 22.9 | −0.4 | 1.0 |
| 住居 | 6.3 | −0.8 | −0.6 |
| 光熱・水道 | 7.1 | 0.8 | −0.1 |
| 家具・家事用品 | 3.4 | −0.1 | −0.1 |
| 被服及び履物 | 4.3 | −0.5 | 0.1 |
| 保険医療 | 3.6 | −0.4 | 0.0 |
| 交通・通信 | 16.2 | 1.9 | −1.1 |
| 教育 | 5.9 | −1.4 | 0.9 |
| 教養娯楽 | 9.7 | −0.9 | 0.2 |
| その他の消費支出 | 20.7 | 2.0 | −0.3 |

（資料）図表3に同じ

「光熱・水道」では、北陸が 1 ポイント近く全国を上回っているが、広い持ち家で、かつ寒冷地であることから、電気代や灯油代の支出が目立っている。

「交通・通信」では、北陸が 2 ポイントほど多い一方、近畿が少ない。北陸は、共働き世帯の通勤手段との関係などから、世帯あたりの自動車保有台数（2016 年時点）が福井、富山両県で 1.7 台と全国で最も高く、自動車関係費への支出が交通費を押し上げている。対照的に近畿では自動車関係費が少ない。

「その他の消費支出」では、北陸が 2 ポイントほど多い一方、近畿がやや少ない。北陸は、仕送り金のほか、保育費用など諸雑費の支出が多い。

なお、北陸で教育支出が全国に比べ 1 ポイントほど少ないことが目立っているが、これは私立学校が少ない影響によるものとみられる。

以上のように、共働き世帯の割合が低い近畿の消費支出の特徴を明確に把握することはできなかったが、一方の北陸については、共働き世帯の割合が多い特徴として調理食品、自動車関係費、保育費など諸雑費への支出が多いことが確認された。

今後も共働き世帯は増加傾向が続くとみられるが、本稿で分析した北陸のように、所得増加を通じて消費拡大につながることが期待される。


ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます